

## 令和2年度第1回沿岸広域振興圏宮古地区地域連携懇談会 開催概要

1 日時 令和2年12月7日(月) 13時30分～15時30分

2 場所 宮古地区合同庁舎3階 大会議室

### 3 参集者

- (1) 田鎖健一委員、花坂雄大委員、佐々木洋介委員、熊谷勤己委員
- (2) 沿岸広域振興局長、副局長兼経営企画部長、副局長(宮古市駐在)、企画推進振興課長、宮古地域振興センター所長、宮古地域振興センター県税室長、宮古保健福祉環境センター所長、宮古農林振興センター所長、宮古農業改良普及センター所長、宮古農林振興センター林務室長、宮古水産振興センター所長、宮古土木センター所長、宮古教育事務所長、岩泉土木センター副所長ほか

### 4 概要

- (1) 令和元年度「沿岸広域振興圏 施策評価」について

#### 【花坂雄大委員】

- ① 達成率が高いものについては、目標設定そのものを検証し、目標値の適正さを確かめる必要があるのではないか。  
⇒ 計画を作る時点のデータをもとに、事業評価に最適な値を目標としており、4年間の地域振興プランの期間中は、原則この目標を管理していくこととなる。  
状況の変化等により、著しく現実と乖離した目標となった場合は、違った視点で見るなど、評価方法を工夫していく必要がある。【企画推進課長】
- ② 漁業と農業の分野で付加価値向上というワードが入っているが、付加価値を高めるための指標になっていない。2年前のデータで、昨年度の施策を評価することはできない。国がデータを出していなかったら、県や市が評価するための独自の調査をしたり、国に対してもリアルタイムに近いデータの提供を強く求めるべき。付加価値をしっかりと測らないと議論が進んでいかない。  
⇒ ブランドと価値向上は生産物につけている目標だが、数字として管理できるもので測っている。  
単発の指標だけでブランド価値すべてが現せるものではないため、ひとつひとつの指標の進捗度と、トータルとして計画の方で記載している付加価値の向上、ブランド化という部分をリンクして説明している。【企画推進課長】  
⇒ 施策評価は、県がどれだけ事業を実施したか、実施していないかが指標になっており、政策の成果を測る指標ではないので、成果を測りにくい。指標の数値が上がっているか、下がっているかだけでなく、政策としての評価については、次にこのような機会がある場合に、ご説明できるようにしていきたい。【局長】  
⇒ 政策評価については、知り得ていなかったのが非常に参考になった。  
企業でも、行政でもEBPMという数字・根拠に基づいたものを用いた意思決定はすごく重要になってきている。データドリブンな意思決定ができる体制になっていたらすごく良いと感じる。【花坂雄大委員】

#### 【佐々木洋介委員】

ジオパークや潮風トレイルなど地域資源を活用してNPO団体が地域振興に取り組んでいる活動指標について、令和元年度は目標が達成されているが、令和4年度の目標が元年度に比べて倍になっているが、その根拠はあるか。

民間団体よりも学校教育の中でジオパークや潮風トレイルに触れるなど、課外授業において地元の良さを発見することを取り入れた方が地域の子ども達に広まるし、違う分野から環境保全を広めた方が数字は伸びやすいと思う。三陸ジオパーク等を活用した環境保全活動実

施団体数が18団体から36団体になる根拠を説明してほしい。

⇒ 振興局が環境活動や環境学習を行う団体に対して事業委託し、団体主体で子供たちを対象にした事業をすすめる考えで、令和4年度までに年間6団体、延べ36の取組を目標に考えているもの。海や川それぞれ団体があるので、活動を掘り起こしながら、6団体に限らず毎年幅広く公募し支援していきたい。【宮古保健福祉環境センター所長】

【田鎖健一委員】

施策の中にSDGsの教育や認識を広げる活動を入れていただきたい。17項目それぞれに世界的に重要なことでもあるので、学校や保護者も含め情報発信、教育していただきたい。世界の環境のために予算を確保して、宮古としても取り組んでいただきたい。

⇒ SDGsについては、いわて県民計画そのものがSDGsと機を一にするという考え方で作られている。計画の中にもSDGsを達成していこうということも盛り込んでおり、大きな理念で捉えている。ご提言は、参考にさせていただきたい。【副局長（宮古市駐在）】

【熊谷勤巳委員】

結婚サポートセンター i サポ宮古について、令和元年度の入会者数については目標を達成したということだが、最終的にはどのくらいのカップルが成婚したのか。目標値はないと思うが、成婚者数が気になる。

⇒ 成婚の実績値は持ち合わせていない。これまでの累計で、約20人が成婚した。登録者数に比べれば割合的には低いですが、成婚者数は確実に増えている。【宮古保健福祉環境センター所長】

⇒ 成婚に向けて、県として何かバックアップはないのか。サポーターのような役割を担う方はいないのか。【熊谷勤巳委員】

⇒ i サポで、随時フォローアップしている。【宮古保健福祉環境センター所長】

【熊谷勤巳委員】

新規の漁業・農業就業者の数がやや遅れとなっているが、コロナ禍で地方志向が高まっていると思うので、岩手県、沿岸地域で就業してはどうかというPRをしていただきたい。

⇒ コロナを機に、大阪から陸前高田市にいられた方がいた。そのような方は他にもいると思うので、口コミやHPなどを通じてPRしていきたい。【宮古水産振興センター所長】

⇒ 農業分野では、全県で相談窓口を設置、webを通じての相談についても引き続き取り組んでいる。岩泉町のように地域おこし協力隊募集と併せて、新規就業者を募り情報発信をしている取組もあり、連携しながら進めていきたい。【宮古農業改良普及センター所長】

【花坂雄大委員】

人口流出を防ぐ一方で、デジタル技術やテクノロジーが、減っていく労働人口を補っていくことは、この地域にとっては大事な側面であると思うので、大きく記載していければ良いと思う。

⇒ Web会議、リモート勤務など色々とトライしながら、現実に即した形を作ることを県の組織を挙げて取り組んでいるところ。次代に対応できるように取り組んでいきたい。

デジタル化への移行については、「活力ある小集落プロジェクト」では、人口減少の地域であっても、最新の技術を応用することによって、地域に暮らす方の不便さを解消し、今以上に便利な生活を維持していけるよう、振興局だけでなく県を挙げて、様々な分野での取組を進めているところ。【企画推進課長】

(2) 令和2年度「沿岸広域振興圏 地域振興プラン」推進状況について

【田鎖健一委員】

資料No.2 P 4の①「従業者一人当たり製造品出荷額」は「④養殖生産額」「⑤農業産出額」「⑥林業産出額」と比べると大きな括りになっており、製造業だけ異なる指標である。1人あたりの製品出荷額は高いが、この地域の従事者数が出てこないと比較できない。

生産性向上に関してはカイゼンだけでは手遅れになっているので、地場企業が高校生・大学生を採用した際には県として何らかの支援を行い、併せて、生産設備整備、工場建設等についても施策を検討し、個々の予算の使い方は見直して頂きたい。

⇒ 地域の企業を始めとした支援策の部分についてはご意見等を承る。

項目の統一については、本計画の目標の更新時期に、具体的に検討していきたい。【企画推進課長】

⇒ 県や宮古市においては、地元企業への就職について、学校で奨学金を借りた場合の返済を一部補助する事業を設け、地場企業に就職するような取り組みを支援している。

高校生に対しては、ガイドブックを作成し地場企業の紹介を行い、教員・保護者向けには、企業見学会を開催し理解促進に努めている。【宮古地域振興センター所長】

⇒ 高校を卒業し地場企業に就職した人及び企業に対し、何か支援をして頂きたい。県として対策を講じていただかないと人が残らない。【田鎖健一委員】

#### 【佐々木洋介委員】

資料No.2 P 7の「② いわて三陸観光力強化事業」の実施状況等で、「道の駅を活かした広域観光推進」では、今年度具体的にどのようなことを取り組んだのか。

⇒ コロナの関係で観光事業は大きく影響を受けており、県は7～9月に、観光対策として「夏いわて三陸海日和キャンペーン」によるスタンプラリーの実施や従来の観光施設に加えて道の駅を支援するなど様々な取り組みを行い、一定程度の成果は得た。

来年に向けても、NEXCO東日本などと連携しながら企画を検討している段階である。コロナの状況を見ながら柔軟に対応していく。【副局長兼経営企画部長】

⇒ 三陸海日和キャンペーンなど、名称を変えるなどしながら今後も継続して欲しい。【佐々木洋介委員】

#### 【花坂雄大委員】

① コロナで亡くなった人より自殺者の方が多いと報道されている。岩手県としても、自殺者を出さないためにサポートしていくことが大事だと思う。中長期的な話ではなく短期で取り組んで頂きたいし、何か取り組んでいることがあれば教えて頂きたい。

⇒ 自殺対策について重要性が高まっており、今年度、自殺対策協議会において管内の4市町村の企業等を訪問して、融資や県のサポート窓口などの情報提供や、自殺対策や心のケアなどの支援について周知を図った。

全国的に女性や子ども、未成年者の自殺は増えている。子ども達の自殺を防ぐ取組、自己肯定感などを身に付けていく取組を学校と連携しながら進め、教職員向けの研修会などで情報提供していく。【宮古保健福祉環境センター所長】

② 従業者1人あたりの製品出荷額をKPIにしていると産業の付加価値は測れない。人件費を削減し利益を確保した時、果たしてこの地域は幸せになっているのかどうか。細かい数字を見て判断しないと目指すところに到達していかない。セミナーやプロジェクトに参加した企業ならば、商品がどれくらい売れて、どれくらい利益がでたか聞けると思うのでやりっ放しではなくて、結果をヒアリングすべきである。

⇒ 産業の指標については、県としてあるべき地域の姿をどのような指標で評価し、実際に達成できているのかをきちんと説明したい。お示ししている指標は県が実施した施策の実績のみを示したものである。地域の変化や住みやすい街づくりなど、そのような部分の工夫を図ったうえで、次回以降に説明したい。【企画推進課長】

③ 観光関連は、首都圏・県外からの誘客のために都会でPRすることが多いが、もっと盛

岡を頑張るべき。道路が良くなったことで、盛岡でPRする機会を作っていただければ、観光にせよ食産業にせよ大事な切り口になるのではないかと。

最近マイクロツーリズムが流行っており、地元の間が楽しんでいるものが観光・食における価値を上げていくと思うが、その時口コミがとても重要になってくる。口コミは、地元の間が重要な力で、県内・内側を見た施策を進めていくべきではないかと思う。

⇒ マイクロツーリズム、近隣に視線を向ける動きがこの地域でもある。他県と比べコロナ感染者の少ない地域ということで岩手県、特に震災学習も絡めての沿岸地域は評価が高く、内陸から、沿岸の方に修学旅行・学習旅行という形で来るケースが増えている。県では内陸部の教員を対象にしたツアーの提案や、実際に足を運んでいただき、震災学習に繋げる説明会の開催などに取り組んでいる。

また、地域にあるものを観光資源として再評価しようということで、TV番組では既に、大船渡地域の鉄道や釜石鉱山などを紹介いただいた例もある。地域資源を観光素材として活用する取組も、管内数カ所まで進めているところである。【企画推進課長】

⇒ 震災学習、教育旅行については、盛岡だけでいいので、沿岸各市町村に、ここ数年で実際に行ったのかどうかアンケート調査を実施すれば、どれくらい伸びしろがあるのか把握できる。データを分析すれば外国人観光客の誘致にも繋がる。【花坂雄大委員】

### (3) 令和3年度「沿岸広域振興局 施策展開の方向性」について

【熊谷勤己委員】

現在の災害公営住宅の入居率はどの程度か、また、空き室には、被災者以外にも入居可能なのか。

新規に沿岸部に来た方が、水産・農林・製造・建設業などの職種に就業してもらうための手段として、空き室を活用していただきたい。

⇒ 入居率が分かる資料は、持ち合せていない。【企画推進課長】

⇒ 災害公営住宅は一義的には被災された方に入居いただくためだが、現在、被災者以外の方の入居も募集している。就業を促進する目的でなく、災害公営住宅の自治会を維持するのに必要な入居者を確保するため。今後の空室状況により検討することとなるが、今の段階では、まだそこまで至っていない。【局長】

【熊谷勤己委員】

資料No.3-2P2に「65歳未満年齢調整死亡率」の表があるが、「脳血管疾患」の数値が大船渡市7.01%に対して、釜石市は23.71%と大きな違いがあるが、大船渡地域では何か特別な取組をしているのか。

⇒ 大船渡圏域の場合、男性に比べて女性の禁煙率や運動習慣が進んでいることが関係している。また、地域性のようなものがあり、同じ沿岸地域でも北側と南側では、食習慣や生活習慣の違いがある、と理解している。【企画推進課長】

⇒ 大船渡の取組をモデルにして他に広げていけばいいのではないかと。【熊谷勤己委員】

【熊谷勤己委員】

資料No.3-2P3の「地域の建設企業の担い手確保」で、週休2日制や業界イメージアップを図るということだが、県として全体のイメージアップに繋がるようなことに取り組まれるのかお尋ねしたい。

⇒ 週休2日制を実施した場合は、実施実績に応じ現場経費を上乗せ計上する、若手技術者・女性技術者を配置した際は、その実績をHPで公表しPRをするなどを行っている。

週休2日制については、業界で特定の曜日を設けて、全体で休むと言う取組も行っている。受注者、発注者双方でPRをしながら、一緒に取り組んでいきたい。【岩泉土木センター副所長】

⇒ 企業見学会などを高校、振興局と連携して開催しているが、地元の建設業の役割や魅力などを学校側にも理解して貰うための取組が必要であるため、産業振興部門が土木部門と連携して新たな取り組みも進めることを検討している。

建設業に就業するところにどのような課題があり、建設作業・就業者のニーズをどういったところでマッチングさせたらいいのか、調査・研究事業も併せて実施しているので、その成果なども今後の取組に活用していきたい。【企画推進課長】

#### 【佐々木洋介委員】

ワーケーションを宮古に当てはめるにはもうひと工夫必要だが、それ自体は今後増えると思っている。しかし、地元ではワーケーションという言葉を知らない人もいる。県が取り組む計画などを教えていただきたい。

⇒ 県として取組を行っている訳ではなく、新しい取組として各部署が試行的に取り組んでいるという状況。

振興局単位では、盛岡と沿岸局において事業を計画しているが、様々な取り組みが乱立している状態で、方向性を定めることができていない。全国の動きも見ながら取組を実施、計画を立てていく段階である。【副局長兼経営企画部長】

#### 【花坂雄大委員】

資料No.3-2P3の人材確保について、企業ガイドの作成とあるが、企業ガイドだけでは厳しい。高校生のアンケート調査結果では「インターンシップ回数不足」「企業と触れ合える機会が少ない」「就職を決める際は保護者の意見を聞く」などの回答が見受けられる。保護者が宮古の企業を知っているか否かはすごく大事だが、企業ガイドブックは保護者の目に入っていない。

企業ガイドブックではなく、ウェブサイトなどにして、もう少し各企業の掘り込んだ部分を見せてもいいのではないかなと思う。

また、高校生が県外の企業に就職した理由の上位に挙がってくるものとして「一人暮らしがしたい」との回答も多い。この地域は空き家が増えており、宮古で就職した人に家賃補助などをすれば、一人暮らしできるのであれば地元に残るといふ生徒も居るのではないかとみている。

⇒ 企業ガイドブックは印刷媒体で作っているが、HPにもPDF形式でも掲載をしている。また、そちらのページから各企業HPに移ることも可能である。頂いた意見を今後の参考にしていきたい。【宮古地域振興センター所長】

⇒ HPに掲載されていても、企業のページに行きつくのが大変である。ユーザーライクかと言われればそうではない。【花坂雄大委員】

#### 【田鎖健一委員】

工業については、製造業のほかの業種と比べ施策が弱い。相対的にみると農業・林業・水産業の方に重点を置いているため少ないと感じる。

自社においては、宮古では人材確保できず、他県からの派遣社員でしのいでいる状況である。

カイゼンや育成も大いに結構だが、沿岸地域の製造業人材確保は県でも支援していただきたい。他分野でも、他県から派遣してもらうことは難しいことではなく、派遣という形で雇えば目的は達成できると思うので柔軟に考えていただきたい。

⇒ 製造業の人材確保の取組は、県庁等と協議しながら来年度事業に向けて取り組んでいきたい。【副局長（宮古市駐在）】

【花坂雄大委員】

コロナに関する事で、岩手県のコロナのラインの情報発信内容について、これまでは罹らないというところに重点が置かれていたが、今は罹った後にどうすべきか、もし自分が罹った時はどう行動すれば良いか等、一律では決められないが感染拡大させないための方法などの情報発信が必要であると強く感じている。

⇒ これまでは感染者が圧倒的に少なかったので罹らないことが視点であったが、感染者が増えてきている状況を踏まえて、誹謗中傷をしないようになど重点的にメッセージを発信してきた。具体の数字を挙げるという点などは弱かったので、本庁の方にも今回の意見を上げ、情報発信の在り方を工夫するよう取り組んでいきたい。【企画推進課長】

【熊谷勤己委員】

資料No.3-1の「震災学習の教育旅行誘致の促進」で、重点施策として県内の小中校の教員を対象とした震災学習説明会を行うことは良いと思うが、ここに児童・生徒が入っていないのは何故か。児童・生徒が動くとそれだけ、経済も動くと思うが如何か。

⇒ 学習旅行・修学旅行という形で児童・生徒を引率して来ていただくが、先ず行先を決めていただく、行った先でどのようなことを学ぶのか、実際に教育旅行を担当している先生方の理解がないと実現に繋がっていかない。これまで県内では内陸の教員の方が被災地に学習旅行に行くという発想がなかったため、県の取り組みも弱かったことを反省点とし、担当教員の方に沿岸地域を理解していただいて教育旅行として来てもらうような形で誘致を促進している。【企画推進課長】

(4) まとめ

【局長】

評価指標についてのご意見が何点かあったが、県の施策評価の指標は、多くが行動指標となっており、成果・効果を把握していくという点では少し弱い所もある。適正に繋がるよう評価していきたい。

環境保全とかSDGsは、住民の方々に、いかに理解していただき、一步を踏み出していただくか、ということが重要。県の施策だけではなく、地域の団体の方々と連携し取り組んでいきたい。

この地域が永続して発展していくためには、若者に地元に残っていただくこと、外部から来ていただくことが重要である。地域の活性化のために何ができるか、住宅や生活の問題に対し、どういう支援ができるか、第一次産業ばかりではなく産業全体に対しどう支援していくのか、本日は重要なご意見をいただいたので、引き続き考えて参りたい。